## 第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

**No.** 0502032

政策	目標 2 ぬくもり・雄武~	·保健・医療・福祉の充実	~	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間	間外の計画期間を有する場合のみ記載
	施策 9 障がい者支援の			事業優先度	В		
単位	施策 1 自立支援対策(	の推進					
事業	<b>集名</b> 障害程度区分認定事	業		政策事務分類	1 単独自治事務(例規)		
中杂		-		<u>見直し年度</u>			
	期間 平成20年度~平成24 主体 雄武町	4年度			5 保健福祉課 6 地域包括支援センター	-	
	指標 認定者数			関 係 課	0 地域已行又接でファー #N/A		
	目標 対象者の障害程度区	(分認定審査		ハード・/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	1	
	<b>参加</b>	77 100 人 田 丑		関係例規・法令名	2 障害者自立支援法	1	
住民				関係個別計画名	1 障がい者計画	1	
	全体	計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
_	事業	内 容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
l	〇障害程度区分認定事業		障害程度区分認定事業	障害程度区分認定事業	障害程度区分認定事業	障害程度区分認定事業	障害程度区分認定事業
計							
画							
内							
容							
容							
	- 東 - 乗 - / エ m \ 一	900	100	100	100	100	100
	事業費(千円)	800	160				
計画	財国庫支出金	800 400	160 80				
計画事	財 国庫支出金 道 支出 金 振 方 债	400					
計画事業	財     国庫支出金       道支出金       源     地方債       内	400					
計画事	財	400 0 0 0 0 400	80	80	80	80	80
計画事業費	国庫支出金   道支出金   地方債   その他   一般財源   事業費(千円)	400 0 0 0 0 400 697	80 80 112	80 80 221	80 80 124	80 80 99	80 80 141
計画事業費	国庫支出金   道支出金   地方 債   その他   一般財源   事業 (千円)   国庫支出金	400 0 0 0 0 400	80	80 80 221	80 80 124	80 80 99	80 80 141
計画事業費	国庫支出金 道支出金 地 方 億 そ の 財源 事 業 国庫 (千円) 財源	400 0 0 0 0 400 697	80 80 112	80 80 221	80 80 124	80 80 99	80 80 141
計画事業費 実績事業	財源内部 国道立立 (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	400 0 0 0 0 400 697	80 80 112	80 80 221	80 80 124	80 80 99	80 80 141
計画事業費	国庫支出金 道支出金 地・クー般財源 事業質(千円) 事業 費(十円) 事業 費(十円) 事業 単方金 道支出金 道数方	400 0 0 0 400 697 380 0	80 80 112	80 80 221 120	80 80 124 81	80 80 99 61	80 80 141 59
計画事業費 実績事業	国庫支出金   直東支出金   地で 方の 財 (千)	400 0 0 0 400 697 380 0 0	80 112 59	80 221 120	80 80 124 81	80 80 99 61	80 80 141 59
計画事業費 実績事業	財源内訳 国道	400 0 0 0 400 697 380 0 0	80 80 112 59 53 (実施内容等)	80 80 221 120 120 (実施内容等)	80 80 124 81 43 (実施内容等)	80 80 99 61 61 38 (実施内容等)	80 80 141 59
計画事業費 実績事業	国庫支出金   直支出金   立出金   世支出方の財源   本の財源   本の	400 0 0 0 400 697 380 0 0	80 112 59 53 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新	80 221 120 120 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新	80 124 81 43 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新	80 80 141 59 82 (実施内容等)
計画事業費 実績事業	国庫支出金   直支出金   重支出方   その財 (大田金)   日本 (大田 (大田金)   日本 (大田 (大田金)   日本 (大田	400 0 0 0 400 697 380 0 0 0 317	80 112 59 53 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に	80 221 120 120 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に	80 124 81 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に	80 141 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に
計画事業費 実績事業費 関	国庫支出金   直支出金   立出金   世支出方の財源   本の財源   本の	400 0 0 0 400 697 380 0 0 0 317	80 112 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分	80 221 120 (実施内容等) (実施内容等) (障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分	80 124 81 (実施内容等) (実施内容等) (害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 続付費に該当するサービスの新 規や更に該当するサービスの 親や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分	80 80 141 59 (実施内容等) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述
計画事業費 実績事業費	国庫支出金   直支出金   立出金   世支出方の財源   本の財源   本の	400 0 0 0 400 697 380 0 0 0 317	80 112 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 税や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費	80 221 120 101 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 税や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費	80 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 税や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費	80 141 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費
計画事業費  実績事業費  関 連	国庫支出金   直支出金   立出金   世支出方の財源   本の財源   本の	400 0 0 0 400 697 380 0 0 0 317	80 80 112 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 11名	80 221 120 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 19名	80 124 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 13名	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 時害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 16名	80 80 141 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 22名
計画事業費 実績事業費 関	国庫支出金   直支出金   立出金   世支出方の財源   本の財源   本の	400 0 0 0 400 697 380 0 0 0 317	80 112 159 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 設定者数 11名 ※前年度評価結果	80 221 120 120 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 19名 ※前年度評価結果	80 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害を行う際の経費 設定者数 13名 ※前年度評価結果	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度(う)のの経費 認定者数 16名 ※前年度評価結果	80 80 141 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査 決定を行う際の経費 認定者数 22名 ※前年度評価結果
計画事業費  実績事業費  関 連	国庫支出金   道地金   世表出金   世表 力 の 財 ( 日本 ) を   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	400 0 0 400 697 380 0 0 317	80 112 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 11名 ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	80 221 120 101 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 19名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持	80 124 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害を存う別の調査 決定を行う際の経査 設定者数 13名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分際の経費 設定を行う際の経費 認定者数 16名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持	80 80 141 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度うの調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 22名 ※前年度評価結果 A一継続/内容の見直し・変更
計画事業費  実績事業費  関連事	財源 内	400 0 0 400 697 380 0 0 317	80 112 159 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 決定を行う際の経費 決定を行う際の経費 決定を行う場の経費 入一継続/現状維持	80 221 120 120 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 設定者数 19名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持	80 124 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害を存う別の調査 設定者数 13名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持 対象者の障害程度区分認定審査	80 80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度了分際の経費 認定者数 16名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持 対象者の障害程度区分認定審査	80 141 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度で行う際の経費 認定者数 22名 ※前年度評価結果 A一継続/内容の見直し・変更 対象者の障害程度区分認定審査
計画事業費  実績事業費  関連事	国庫支出金   道地金   世表出金   世表 力 の 財 ( 日本 ) を   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	400 0 0 400 697 380 0 0 317	80 112 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 11名 ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	80 221 120 101 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 19名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持	80 124 124 81 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害を存う別の調査 決定を行う際の経査 設定者数 13名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持	80 99 61 38 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 16名 ※前年度評価結果 A一継続/現状維持 対象者の障害程度区分認定審査 62%	80 141 59 59 (実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護 給付費に該当するサービスの新 規や更新の申請があった場合に 障害程度区分の調査及び区分 決定を行う際の経費 認定者数 22名 ※前年度評価結果 A一継続/内容の見直し・変更 対象者の障害程度区分認定審査 88%

事 業 名 障害程度区分認			評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	保健福祉課長 社会福祉係長	山崎佳之	平成24年度実施 平成25年度評価
■事務事業の目的・内容(F	Plan • Do)		11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11			1 /2/20 1 /2/21
【誰、何が(対象)】	障がい者			望ましい指標(目的達成状況最も端的に表す理論上の成場		
[抱える課題やニーズは] 障害程度区分認定調査員や認定審査会委員			艾。	標) 指標(指標計算式/解説) ① 認定者数	目標値       目標年度       目標毎値	及び実績値 平成24年度 22名
【どのような状態になることを 目指したのか(意図)】	障害程度区分の適正	障害程度区分の適正な判定。			実績値 遠 成 度	22 名 100.0 % 年度
【その結果、どのような成果 実現したいか】 ※成果=目的		障害福祉サービスの適正な支給と障がい者の福祉向上を図りたい。			日標中度       目標値       実績値       達成度	平及 #DIV/0! %
	障害程度区分の認定	調査	資格を有する障害程度区分認定 るため調査を実施した。	≧調査員が、障害者自立支援法	における障害福祉サービスの支給	決定の可否及び支給量の目安とで
【内容(どのような手段で何? 行ったか】	を障害程度区分の認定	障害程度区分の認定審査		こ基づき、認定審査会において	審査判定を実施した。	
■事務事業の評価(Check)			/. V==#+c=+1.40.18.	■総合評価【A~D】		
		-ズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場 <u>直複や見直しによる対応可能性)</u> <mark>義務的なもの 障害福祉サービスの支給決定及び支給量決定を行うため欠</mark>			」でいる。目標が達成された。今後も こんでいるが目標を達成していない。 できていない。事業規模、内容、実施:	事業の進め方に改善が必要 等 主体等の見直しが必要 等
必要/概ね必要 ✓課題あり	□ 全部 □ 一部	ないものであることから、必要で	ି ୬ ବ	D:事業効果が表れてし 自己評価(一次評価 A	いない。事業の統合、休·廃止の検討 ) 評価会議評価(二次評価)	か必要 寺 町長評価(三次評価)
		当該事業を実施したことで、障害福祉サービスの適正な支給決定を行うことができた。		障害福祉サービスの支糸 支給量を決定するため、 の事業は必要不可欠でがい者における生活、福 の向上を図るうえで計画 おり事業を進めることが?	こ 障 祉 ど	
(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫 判断の理由 緊急的な場合を除き、調査及び審 効率的		審査をまとめて実施したため、事	当である。			
効率的/概ね効	<u> 人員削減</u>   時間短縮・作業軽減    <mark>その他</mark>			今後の展開方向 (Action)		
(4)事務事業の公平性				<b>継続/現状維持</b>		
公平	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない	<u>益者負担がある</u> 決定しているので、公平である。			の 灯が れ、	
公平/概ね公平 /公平でない	<ul><li>□ 受益が一部に偏る</li><li>☑ その他</li></ul>			継続維持が必要であると もに、法改正の動向を踏 えながら取り組んでいく。	ま	
■その他特記事項(アンケー	ト調査など外部評価を受	けた場合は、その旨記入)		がある。		

※展開方向の区分